

九州における小中学校の再編状況

大谷 友男・竹下 和希・野見山 直之

はじめに

小中学校は、義務教育期にある子どもたちの学びの場としてはもちろん、地域においては、日常生活圏との親和性も高い学校区単位で、住民交流や防災などの地域密着型の行政サービスの場となってきた。こうした事実を積み重ね、学校は住民の心のよりどころにもなってきた。しかしながら、昨今の児童（小学生）・生徒（中学生）数の減少に伴って、学校に本来求められる教育効果の発揮が困難となり、また行財政改革が強く求められる時代背景も相まって、小中学校の統廃合の動きが活発になっている。

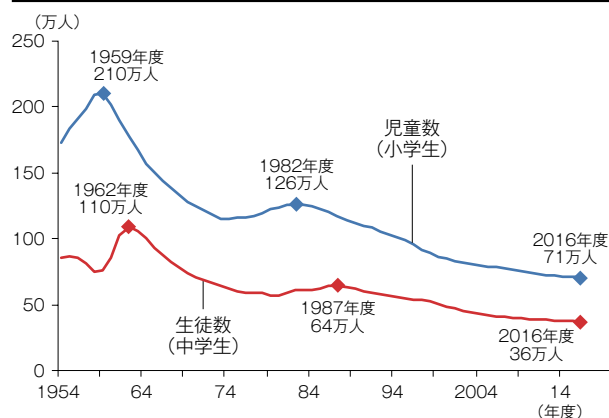
そこで本レポートでは、「地域にとっての学校」という視点から、九州における小中学校の統廃合の状況や背景について分析した上で、学校統廃合の流れのなかで地域がどのように対処しているかを見ていく。

1 九州における児童・生徒数と小中学校数

ピーク時の3分の1まで減少した九州の児童・生徒

学校基本調査をもとに九州の児童・生徒数の推移を見ると、児童数は団塊の世代が当該年代であった1959年度の210万人をピークに減少を続け、団塊ジュニアの就学によって一時は微増に転じるが、再び減少に転じ、2016年度では71万人となっている。生徒数は、児童数より3年遅れで変動し、1962年度に110万人いたものが、2016年度は36万人となっている（図1）。児童・生徒数ともにピーク時の3分の1まで減少しており、かつての学校の規模を維持することが困難になっていることがわかる。

図1 九州7県の児童・生徒数の推移



資料) 文部科学省「学校基本調査」より九経調作成

減少が進む九州の小中学校

こうした趨勢のなかで、九州の小中学校数の推移を見ると、小学校、中学校ともに減少傾向にあるが、そのスピードは児童・生徒数の減少よりも緩やかである（図2）。

若林（2008）によれば、戦後の学校統廃合は3期に区分される（表1）。1950年代は昭和の大合併に伴って、主に中学校の統廃合が進んだ¹⁾。1970年代は、過疎地での都市部への人口流出、都心部でのドーナツ化現象に伴う人口減少によって児童・生徒数が減少したことで学校の統廃合が進んだ。また、この第2期においては、統廃合による新校舎建設を促した

表1 戦後の学校統廃合期の時期と要因

	時期	主な要因
第1期	1950年代	町村合併(昭和の大合併)に伴うもの
第2期	1970年代	都市への人口流出による地方の農山漁村の過疎化に伴うもの 都心部ではドーナツ化現象による人口減少に伴うもの
第3期	1990年代～	長期的・構造的な少子高齢化に伴うもの

資料) 若林（2008）より九経調作成

1) 1953年の町村合併促進法では町村は8,000人規模を標準と定められたが、これは新制中学校1校を効率的に設置管理していくために必要と考えられた値である（総務省ウェブサイト「市町村数の変遷と明治・昭和の大合併の特徴」）